

やまぐち産業戦略推進計画

～第二次改定版～

山口県産業戦略本部

平成27年3月

1 策定の考え方

■位置づけ

- ◇ 「輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち」の実現に向けて、山口県の強みを活かし、力を伸ばす分野に狙いを定め、産業界や市町と一体となって、重点的に取り組む施策＝「プロジェクト」の推進計画として策定します。
- ◇ この計画は、社会経済情勢や企業・県民ニーズの変化等にスピード感を持って柔軟に対応するため、必要に応じて、改善、見直しを行います。

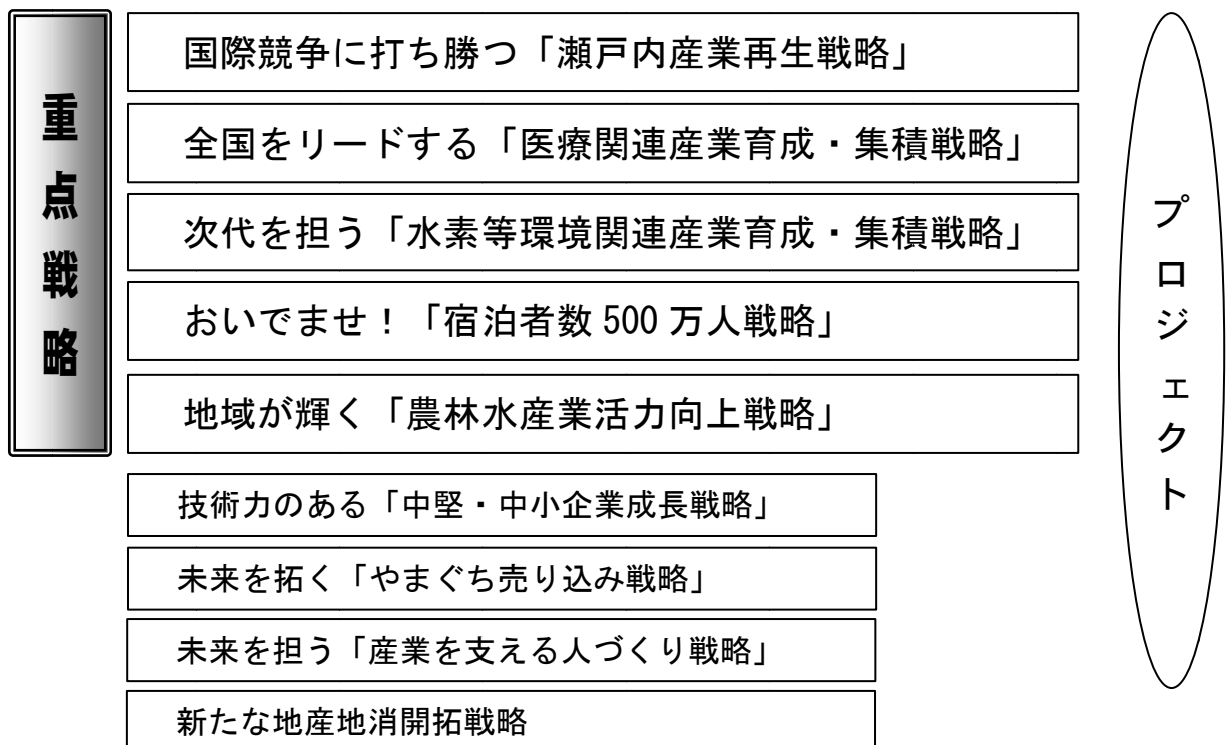
■目標

強みを活かし 力を伸ばして 創造する

輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち

■戦略とプロジェクト

- ◇ 目標を実現するため、計画期間中に最優先で取り組むテーマを「戦略」とし、戦略ごとに具体的な「プロジェクト」を掲げます。
- ◇ 特に、産業再生の起爆剤となる5つの戦略を「重点戦略」とします。
- ◇ それぞれのプロジェクトには、達成すべき目標を定め、工程表に沿って計画的に取り組めます。



■ 計画の期間

平成25年度（2013年度）から28年度（2016年度）の4年間とします。

《進化する計画》

- この推進計画は、経済環境や企業・県民ニーズの変化、国の新たな政策等に的確かつ柔軟に対応し、戦略及びプロジェクトの追加、見直しを行う「進化する計画」です。

■ 計画の推進

◇本部を核とした戦略の推進

民間委員と行政による「産業戦略本部」において、関係部局と緊密に連携して戦略を進めます。

◇適切な進行管理

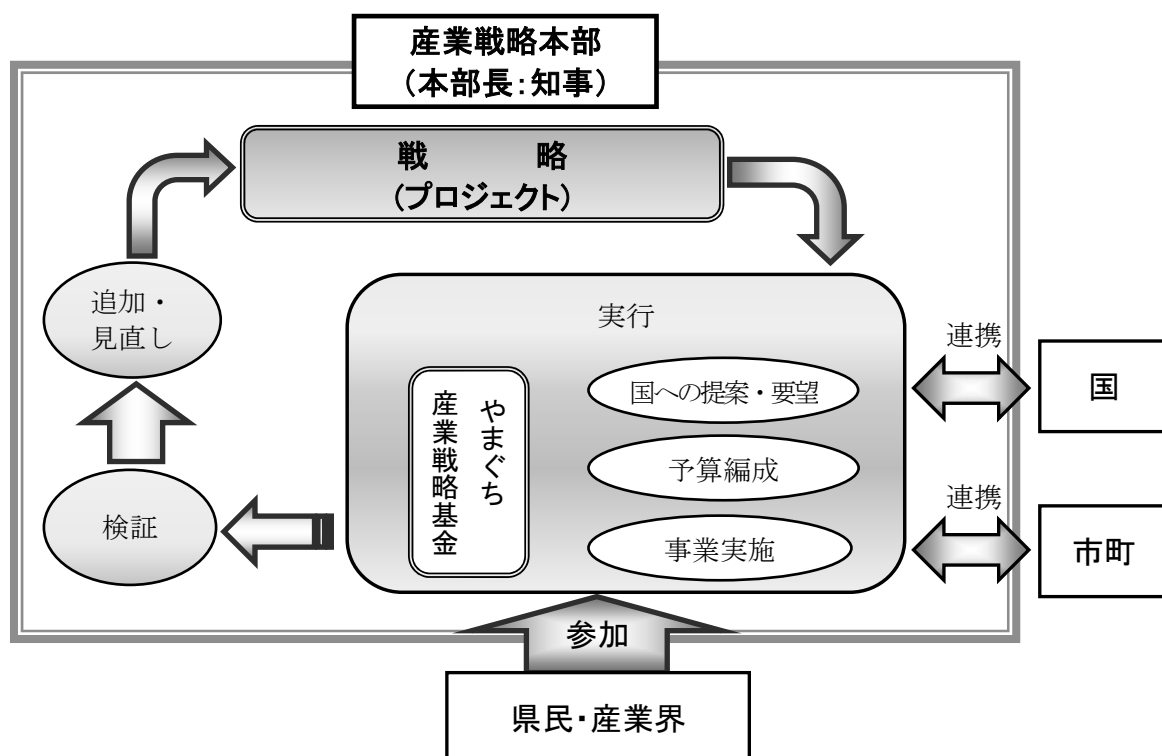
県民・産業界の意見等を踏まえつつ、新たな課題等を抽出するとともに、適宜、内容を検証し、戦略及びプロジェクトの追加、見直しを行います。

◇安定的な財源の確保

戦略を計画的に推進するため、「やまぐち産業戦略基金」を活用するなど、安定的な財源確保に努めます。

◇国への積極的な提案・要望

戦略の推進に当たっては、産業界や市町等、地域の力を結集するとともに、国に対して必要な規制改革や制度創設等を、積極的に提案・要望していきます。



2 施策の推進

重点戦略

〈戦略〉

国際競争に打ち勝つ「瀬戸内産業再生戦略」

国際競争に打ち勝つための産業基盤の強化など、事業環境の整備を進め、本県の強みである瀬戸内沿岸の製造業の再生・強化を図ります。

全国をリードする「医療関連産業育成・集積戦略」

産学公や企業間の連携体制の強化など、企業の新規投資を呼び込む環境整備を進め、日本有数の医療関連産業の集積を図ります。

次代を担う「水素等環境関連産業育成・集積戦略」

本県の強みである水素の利活用や環境・エネルギー産業クラスターの形成等を進め、水素等環境関連産業の集積を図ります。

おいでませ！「宿泊者数500万人戦略」

明治維新150年(平成30年)に向け、全国に誇る食、温泉、歴史文化など、本県の魅力を生かしたプロモーション等を展開し、年間延べ宿泊者数500万人の実現を図ります。

地域が輝く「農林水産業活力向上戦略」

国内外に向けた販路拡大や地域資源を活かした6次産業化と農商工連携の一体的な推進、下関漁港の強化・充実により、農林水産業の活力向上を図ります。

技術力のある「中堅・中小企業成長戦略」

未来を拓く「やまぐち売り込み戦略」

未来を担う「産業を支える人づくり戦略」

新たな地産地消開拓戦略

その他の取り組むべき施策

〈プロジェクト〉

物流拠点港湾の機能強化

工業用水の安定供給

物流等基盤の強化

戦略的な企業立地等の推進

産業インフラの長寿命化

コンビナート企業間の連携促進

医療関連産業クラスターの形成

環境・エネルギー産業クラスターの形成

水素利活用による産業振興と地域づくり

再生可能エネルギーの導入促進

明治維新150年に向けた観光需要の拡大

外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進

クルーズ船の誘致推進

「やまぐちブランド」等の販路拡大

アジア等に向けた輸出拡大

6次産業化・農商工連携の推進

水産業振興基盤の強化・充実

技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長

建設産業の再生・強化

6次産業化・農商工連携の推進

(再掲)

首都圏等に向けた売り込み強化

海外に向けた売り込み展開

ものづくり産業等を支える人材の育成

産業を支える女性の活躍促進

高度産業人材等の還流促進

コンクリート舗装の活用促進

コンパクトなまちづくりの実現

等

3 産業戦略指標

「輝く 活力あふれる産業集積県 やまぐち」の姿を示す具体的な数値目標として、基本となる5つの指標を掲げます。

この産業戦略指標を達成するため、各プロジェクトにおいても、可能な限り個別の数値目標を設定し、計画的な推進を図ります。

指標名	策定時	第二次改定時	平成28年度目標
工業出荷額	年間6兆1千億円 (平成24年)	年間6兆8千億円 (平成25年)	年間7兆円以上 <10%増>
新規投資 (企業誘致・規模拡大投資)	(企業誘致) 27社 (規模拡大投資) 24社 (平成24年)	(企業誘致) 60社 (規模拡大投資) 36社 (平成25~26年)	4年間(平成25~28年)で 200社以上
年間延べ宿泊者数	年間延べ 429万人 (平成24年)	年間延べ 438万人 (平成25年)	年間延べ 500万人以上
農林水産分野における 「やまぐちブランド」 の育成	—	63商品 (平成27年2月末)	4年間(平成25~28年度)で 100商品以上
新規雇用創出	—	5,401人 (平成25年度)	4年間(平成25~28年度)で 2.8万人以上

【 第二次改定の考え方 】

1. 「第一次改定」の考え方を貫きます

- 「本県の強みを活かし、さらに伸ばす」
- 「県内全ての地域に活力がみなぎるよう取り組む」

2. 国が進める「地方創生」に産業面から積極的に取り組みます

推進計画は、産業力の再生・強化を通じて、雇用の創出や所得の拡大等を生み出し、地域経済の活性化を図ろうとするものであり、人口減少の克服と活力ある地域社会の実現のため、国が最重要課題として位置付ける「地方創生」の取組を全国に先駆けて進めているものです。

国の「地方創生」に向けた対策を効果的に活用しながら、本計画に基づき、本県における人口・経済の好循環に向け、「しごと」の創出や「ひと」の還流促進に、産業面から積極果敢に取り組めます。

3. 後半期となる計画の着実な推進に向け、進行管理を徹底し、情報発信を強化します

■ 進行管理の徹底

全プロジェクトに設定した個別指標を定期的にチェックし、達成に向けた課題を整理した上で、必要な取組の追加や改善を行います。

■ 情報発信の強化

四半期毎に、プロジェクトの主な実績などの進捗状況を公表するとともに、産業戦略指標や各プロジェクトに掲げる個別指標の達成状況等を毎年度公表します。